

## 市民文教常任委員会視察報告概要

- 1 視察日時 令和4年11月7日（月）  
午後3時から午後4時30分まで
- 2 視察先及び視察事項
  - ・視察先 埼玉県さいたま市
  - ・視察事項 「不登校等児童生徒支援センター」について
- 3 参加委員  
委員長 矢作 いづみ 副委員長 天野 敦  
入沢 豊 植竹 成年 川辺 浩直 粕谷 不二夫 荻野 泰男 浅野 美恵子

### 4 視察の目的

所沢市においても、文部科学省が提唱する「GIGAスクール構想」に基づき、令和3年度から小・中学生一人ひとりにタブレット型端末機器を整備し、教育活動が行われている。

さいたま市では、本年度より、不登校や病気等で長期欠席をしている児童生徒に対して、オンライン学習等のICTを活用した学習支援活動を通して学ぶ喜びや人とのつながりを実感し、社会的な自立を目指す取組をしている。この取組について視察し、今後の審査等、種々参考にしたいと考え、視察を行う。

### 5 視察の概要

さいたま市教育委員会 学校教育部 内野参事から歓迎の挨拶、矢作委員長の挨拶の後、担当者から視察事項の説明、質疑応答が行われた。その後、天野副委員長が御礼の挨拶を行い、視察を終了した。

### 6 概要説明

#### 【施設の概要】

令和4年4月に総合教育相談室に「不登校等児童生徒支援係」を設置し、「不登校等児童生徒支援センター（通称：Growth）」を開設し、運営を行う。不登校や病気等で長期欠席している児童生徒に対し、GIGAスクール構想において配備した1人1台端末等を活用し、オンライン授業や体験活動を配信している。

## 【事業概要】

### (1) デジタル（オンライン）での学習機会の提供

- ・小中学校別のオンライン授業
- ・ミライシード（学習支援用ソフト）による個別学習相談
- ・E d T e c h（テクノロジーを用いた教育支援）を活用した個別学習
- ・オンラインによるホームルームや昼食

### (2) 対面での学習機会の提供

- ・日帰り体験活動、農業体験、陶芸教室等の実施

### (3) 保護者向け教育相談・サポート体制の充実

市内6室の教育相談室・教育支援センターと連携し、電話相談やオンライン子育て学習会等を実施

## 【設置目的】

不登校や病気等で長期欠席している児童生徒が、オンライン授業を含めたICTを活用した学習支援や体験活動等を通して、学ぶ喜びや人とのつながりを実感し、社会的に自立していくことを目指す。

## 【対象児童生徒】

さいたま市立小・中・高等・中等教育学校における長期欠席者（継続的・断続的に学校に通学できない状態が原則30日以上続いている児童生徒）のうち、主にオンラインでの学習を希望する者

## 7 質疑応答

質疑 不登校等児童生徒支援センターを「G r o w t h」という名称にした理由は何かあるのか。

応答 さいたま市教育長が3つのGということで「G r i t（やり抜く力）」「G r o w t h（成長する）」「G r o b a l（国際化）」という柱を立てています。その1つにある成長するということから取りました。また、健康等の意味も込めて名称を決めました。

質疑 支援を受けている小中学生は出席扱いになるということで、フリースクールに通うケースと、オンライン授業を受けるケースのそれぞれに基準が設けられていて、オンライン授業への参加者が909人とあるが、基準を満たして

いる児童生徒はどのくらいか。

応答 申込者数は170人で、実際にオンライン授業に参加している延べ人数が909人となっていますが、同じ児童生徒が含まれております。また、170人の申込者がありましたが、学校とGrowthに参加している場合もありますし、支援センターとGrowthを併用している児童生徒もおりますので常に170人がGrowthを利用しているということではございません。指導要領上の出席扱いについては、最終的に各学校の校長が判断しております。これはフリースクールでも同様で、その利用状況であるとかオンライン授業への参加履歴を学校に通知し、それをもって校長が出席扱いとするかを判断していますが、Growthを利用する児童生徒はほぼ全員出席扱いとなっていると認識しております。

質疑 市内6か所にある教育相談室・教育支援センターとの連携や、学校内でのスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの配置というような取組をされている中で、それでも支援を全く受けていない不登校児童生徒が460人いるという現状に対して、どのように支援をしているのか。

応答 462人の児童生徒についてはGrowthを立ち上げる前の人数です。相談室や学校への専門職の配置をしても支援を受けていない児童生徒のためにGrowthを立ち上げました。現在、Growthには教員が4人おり、主にオンライン授業を行っておりますが、最終的にはアウトリーチもやっていきたいと考えています。つながることができない児童生徒とつながれるようになればと思います。

質疑 オンライン授業の様子を拝見したが、教科書を使って勉強を教えるということではなく、レクリエーションを中心にしているということなのか。

応答 いちばん大切にしていることは、つながりということです。家族以外とつながっていない児童生徒が外部の第三者とつながって、その中から何かしらの学びのきっかけから横のつながりに広がっていければと思っています。ですので、学校の授業と同様の内容ではなく、第三の居場所ということを考えています。

質疑 立ち上げるに当たっての費用はどのくらいかかったのか。また、来年度以降の予算はどのくらいを予定しているのか伺いたい。

応答 Growthは約半年間という短い期間で立ち上げたもので、初年度は約420万円の費用がかかり、その主な用途としましては、通信機器の購入や通信費、視察の費用です。また、来年度についてですが、日々利用者が増えて

いますので規模の拡充を検討しています。

質疑 オンライン授業に参加してる小学生は1年生から6年生まで幅広いと思うが、全員が参加できるようにしている工夫はあるか伺いたい。

応答 授業は3年生から参加してもらっていますので、極力パソコンの操作が少なくてもできるような内容の授業を考えています。しかし、参加している児童生徒はカメラもマイクもオフの状態に参加しており、発言はチャットへの書き込みのみとなりますので、入力できる時間を確保することも気をつけています。また、ドラッグやタッチペンで簡単に操作できるようなものも考えています。あるいは、○×問題、3択クイズといった簡単に全員が参加して、チャットで回答できるようなものが多いです。

質疑 参加者の年齢を考慮して臨機応変な対応をしていく必要があるということか。

応答 新しく参加する児童生徒の操作のレベルを把握するために、いくつかのパターンを用意して本人に聞いて選んでもらうこともあります。

質疑 不登校支援の中で、GIGAスクール構想等のタブレットを使った取組をしているのか伺いたい。

応答 当センターは、GIGAスクール構想にのっとったオンラインの不登校支援を行っています。他の教育相談室や教育支援センターはその他の不登校支援を行っています。

質疑 第三の居場所を作るということで様々な取組をしているが、それらの支援も受けない家庭にはアウトリーチによる訪問を検討するということか。

応答 そのように検討しています。

質疑 アウトリーチも家庭に入りにくいという話を耳にするが、どのように対応していくか検討はしているか。

応答 アウトリーチについては計画段階ですので、運用等については未定ですが、子ども家庭総合センター「あいぱれっと」や児童相談所と連携することが必要だと考えています。

質疑 不登校支援は学校に戻ることを前提とした支援なのか伺いたい。

応答 本人の社会的自立を目指して設置しておりますので、学校に戻ることを最終目標にしていません。しかし、学校に戻りたいと思っている子供たちもいて、「今日は学校に行ってみる」とか「修学旅行に参加してきました」という嬉しい報告もありますので、学校に行きたいという気持ちは支援しますが、当センターを利用しても学校に行きたくないという子供たちに対して、学校を卒業した後の次のステップの時に、進路を選択できる一步を踏み出せるよう

にする支援をしたいと思います。

質疑 社会的自立を支援する中でIQ（知能指数）とEQ（心の知能指数）という考え方があると思うが、どのように考えて支援しているか伺いたい。

応答 その考え方を全面に押し出した支援を進めているということはありませんが、学習の機会の保障という点を重要視しています。機会の保障ということは、本人の元気を取り戻したり、つながりを作ったり、心の支えになる場所を作ることだと思いますので、関連していると考えています。

質疑 オンライン授業に参加して居場所ができることはとてもよいことだと思う。施設を利用している不登校児童生徒は、学校の所属ではなくなってしまうということなのか。

応答 在籍は所属校になります。不登校特例校の扱いとは別になります。その上で、当センターの授業に参加するということになります。

質疑 修学旅行に参加する際は在籍している学校の修学旅行に参加するということになるのか。

応答 そのとおりです。

質疑 所属校の担任は、児童生徒がセンターをどのように利用しているのか知っているのか。

応答 担任が児童生徒に対して、どのような対応をしているかは把握していませんが、毎月の利用状況や学期末には活動状況を報告していますので、それを踏まえて励ましの言葉をかけていると思われれます。

質疑 両親の仕事が忙しく、センター等に相談に行けず担任にも相談していないという家庭があり、施設等への入所も検討しているという話を聞いたことがあった。そういった対応が困難な相談を受けたことはあるか。

応答 これまで、様々な相談を受けておりますが、やはり来ていただかなければ次の一歩に踏み出せませんので、基本はその姿勢ですが、学校に配置しているカウンセラー等の専門職は家庭訪問することもあります。やはり、こちらから積極的にきっかけを作るしかないと思っていますので、それが今後のアウトリーチの検討となっています。

質疑 オンライン授業では児童生徒はカメラやマイクをオフにしているとのことだが、児童生徒間でコミュニケーションを取れる場所はあるのか。

応答 ホームルームの中でゲームをしますので、その際にチャットの中でのつながりが生まれることがあります。また、授業の中でも交流することがあります。

質疑 開始して間もないが、オンライン授業やホームルームは効果的な取組だと思

う。この時点での課題は何かあるか伺いたい。

応答 オンラインでつながった児童生徒たちがいかにリアルでの関係を築けるかというところで、オンラインで完結するのではなく、G r o w t hから支援センターにつなげていきたいと思います。また、学習の機会は保障し、意欲を高めることはできていると思いますが、学習指導要領上の教育課程にのっとった授業はできていません。学校に行けなくても、学力を高めたい児童生徒にどのような支援をしていくかということが課題だと考えています。現時点では中学校では漢字学習のようにどの学年でも取り組めるようなものや、理科では夏には台風の授業を行うなど、少しずつ知的好奇心を持ってもらえるような授業内容を検討しています。また、もっと高いレベルの授業を受けたいという児童生徒には少し難しい問題を与えるということも行っています。加えて、個別学習の時間に高校受験の相談を受けていますので、一人一人の意欲だけでない部分も補完していきたいと思っています。

質疑 参加している児童生徒からどのような要望が出ているのか伺いたい。

応答 一番多いものとしては、我々に会って話したいというものが多いので、個別の質問時間の中で、相談ではなく雑談を希望する児童生徒もいるので、誰かと話がしたいという気持ちがある児童生徒が多いと実感しました。最近では、友達を作りたいという児童生徒も現れました。小学生から、学習内容についての要望は今のところありません。

質疑 学校にカウンセラーとソーシャルワーカーを配置しているとのことだったが、詳細な配置状況を伺いたい。

応答 カウンセラーについては、各中学校に年間40日、各小学校は年間20日勤務することとなっています。ソーシャルワーカーについては、年間185日の勤務で、1人当たり約4校を受け持っています。これとは別にさわやか相談員が各中学校に1人毎日おります。

質疑 カウンセラーもいくつかの学校を受け持つということか。

応答 そのとおりです。

質疑 G r o w t hを始めてから気づいたことはあるか伺いたい。

応答 4月から開始し5月当初まではチャット等で何も反応がない状況でしたが、ある日から児童生徒から「おはようございます。」という書き込みがあり、徐々にチャットでの反応がありました。その時に、子供たちは誰かとつながりたいという気持ちを持っていること、そしてオンライン上でもコミュニケーションが生まれるということを学びました。今後はオンライン上でも正しいコ

コミュニケーションが取れるように伝えていくことや、それをリアルにもつなげていけるようにすることが課題だと感じています。

質疑 Growthでのオンライン授業とは別に、実際の教室での授業の様子をオンライン授業として配信しているのか。

応答 各学校での状況によりますが、児童生徒本人や保護者の方が希望すれば実施しています。

質疑 Growthを立ち上げる際に参考にした事例はあるか伺いたい。

応答 北九州市が同様の取組をしていたので参考にしました。

## 8 委員長所感

不登校や病気等で長期欠席をしている児童生徒へICTを活用したオンライン授業には170人の申込があり、5カ月間で延べ909人が参加していた。また、対面での学習機会の提供も行われており、農業や陶芸等の体験活動なども実施され、オンラインだけで完結しないような工夫が見られた。この事業の目的は、「学ぶ喜びや人とのつながりを実感し、社会的に自立すること」であり、つながることを大切に取り組まれていた。センターを利用している児童生徒からは、オンライン授業を通じて教員や他の児童生徒と交流することで、徐々に他者とコミュニケーションを取ることを体験していた。その中には、実際に登校を再開したり、修学旅行に参加したりする児童生徒もいるという報告もあった。支援センターは令和4年4月から開設し、オンラインを通じた社会的自立を目指す取組は始まったばかりだが、通学できない児童生徒への学習機会の保障に効果があると感じ、大変参考になった。